

(3) 義務的経費、投資的経費の状況

義務的経費については、子ども手当の支給により扶助費が66.8パーセントと大幅な増となりました。人件費は職員給が減となったものの、退職手当組合負担金等の増により0.6パーセント増、公債費はこれまでの繰上償還の影響、町債発行の抑制により5.1パーセントの減となり、全体では10.0%の増となりました。また、投資的経費については、つつじが丘小学校校舎取得や学校ICT整備事業などの終了により、19.3パーセントの減となりました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区分	H18	H19	H20	H21	H22
義務的経費	4,102,566	4,180,588	4,372,739	4,202,160	4,624,001
人件費	2,393,260	2,369,719	2,375,707	2,323,804	2,338,593
扶助費	497,768	606,614	666,418	702,072	1,169,557
公債費	1,211,538	1,204,255	1,330,614	1,176,284	1,115,851
投資的経費	1,533,462	1,058,332	585,886	721,662	582,700

